

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	社会福祉管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	162	149		144			144	▲ 18
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	162	149		144			144

事業概要	社会福祉業務に関する事務費および管理費	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉業務に関する事務費および管理費		
現状と背景	社会福祉業務に関する事務費および管理費(福祉課配備の公用車1台分の維持管理経費など)	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	戦傷病者・戦没者遺族援護事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	187	207		207			207	20
財源内訳	国							
	県	6	10	10			10	4
	市債							
	その他	5						▲ 5
一般財源	176	197		197			197	21

事業概要	戦没者追悼式の実施、戦傷病者手帳・戦没者遺族弔慰金受付等に関する事務費	今年度見直し事項	
事業目的	戦傷病者・戦没者遺族援護事務を行うことにより戦傷病者・戦没者遺族への福祉向上を図る。		
現状と背景	主な行事 4月 玉榮丸爆発事故慰霊献花式 10月 境港市戦没者追悼式	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	民生委員推薦会
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	36	36		36			36	
財源内訳	国							
	県	10	10	10			10	
	市債							
	その他							
	一般財源	26	26		26			26

事業概要	民生委員推薦会 3年に1度の一斉改選のほか、欠員補充の際にも推薦会を召集して、民生委員候補者の推薦を行なう。	今年度見直し事項	
事業目的	民生委員推薦会 民生委員候補者を適任であるかどうかを審議する。		
現状と背景	一斉改選以外の年にも辞職者が出た場合に推薦会を開催している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	婦人保護費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,921	2,970		2,970			2,970	49
財源内訳	国	275	320	320			320	45
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,646	2,650		2,650			2,650

事業概要	経済、夫婦関係、離婚、家庭内暴力、DVなど女性のさまざまな相談に応じ、問題解決の指導、助言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	指導、助言を通じて相談者の問題解決を図るとともに、DV防止法に基づき、DV被害を受けている女性を保護する。		
現状と背景	DVに対する社会的関心が高まる中、DV等に関する相談が増加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	福祉資金貸付事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,200	1,200		1,200			1,200	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,200	1,200	1,200			1,200	
一般財源								

事業概要	一時的に経済的困窮状態にある者を救済するために社会福祉協議会が行う緊急小口貸付の原資を貸し付ける。	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉協議会が行う緊急小口貸付の原資を貸付し、一時的緊急的に経済的に困窮状態にある人への自立を支援する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	財政課
事業名	障害者福祉基金積立金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2	2		2			2	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2	1	2			2	
一般財源		1						

事業概要	障害者福祉の推進のため、市民などからの寄附金等を、障害者福祉基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入(預金利子)等を計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	障がい者福祉への指定寄附金等を障害者福祉基金に積み立て、境港市での障がい者福祉の推進を図り、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与する。		
現状と背景	境港市障害者福祉基金は、障がい者の福祉事業に充てるため昭和56年度に設置している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	市民課
事業名	国民健康保険費特別会計繰出金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	277,447	301,423		298,062		▲ 5,477	292,585	15,138
財源内訳	国	11,395	12,163	12,163		756	12,919	1,524
	県	106,519	103,858	103,858		5,771	109,629	3,110
	市債							
	その他							
	一般財源	159,533	185,402		182,041		▲ 12,004	170,037

事業概要	保険税軽減などの制度に基づくもの及び国保財政安定化のために一般会計から国民健康保険費特別会計に対する繰出金	今年度見直し事項	
事業目的	保険税軽減などの制度に基づくもの及び国保財政安定化のために、一般会計から国民健康保険費特別会計に対する繰出		
現状と背景			

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	全国婦人相談員連絡協議会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2	2		2			2	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2	2		2			2

事業概要	全国婦人相談員連絡協議会の会費	今年度見直し事項	
事業目的	全国婦人相談員連絡協議会(婦人相談員の全国ネットワーク)に加入し、婦人相談員同士の情報交換を図るとともに、研修会等に参加することによりスキルアップを図る。		
現状と背景	婦人相談の増加、内容の複雑化等により、婦人相談員のスキルアップが求められている。		

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	社会福祉事務人件費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	135,469	142,806		142,806		▲ 7,167	135,639	170
財源内訳	国	3,667	3,749	3,684			3,684	17
	県	50	1	54			54	4
	市債							
	その他	4,880		7,440		65	7,505	2,625
	一般財源	126,872	139,056	131,628		▲ 7,232	124,396	▲ 2,476

事業概要	社会福祉業務に携わる職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉業務に携わる職員の人件費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	境港市社会福祉協議会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	19,232	19,753		19,750			19,750	518
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	19,232	19,753		19,750			19,750

事業概要	境港市社会福祉協議会の職員(対象職員6名)の人件費の8割補助。	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉協議会の職員(対象職員6名)の人件費の8割を補助することにより社会福祉協議会の運営体制の安定化をはかりもって地域福祉の増進に寄与する。		
現状と背景	社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」の実施により地域福祉の推進を図っていく。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	境港市民生児童委員協議会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,000	1,000		1,000			1,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,000	1,000		1,000			1,000

事業概要	民生児童委員協議会が行う活動を支援するため研修事業等の運営費等を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	市内の民生委員・児童委員(主任児童委員)で組織する民生児童委員協議会の運営費助成を行うことにより地域での援助を必要とする人への支援体制の充実、住民福祉の増進のための活動を円滑に実施することに寄与する。		
現状と背景	平成26年11月現在 定数86人 現在数85人(民生・児童委員 71人 主任児童委員 14人)	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	法外援護扶助費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,911	3,583		3,620			3,620	▲ 291
財源内訳	国							
	県	1,402	1,276	1,281			1,281	▲ 121
	市債							
	その他							
	一般財源	2,509	2,307	2,339			2,339	▲ 170

事業概要	①被保護世帯への夏冬の見舞金の支給 ②被保護世帯の児童・生徒、障害のある児童・生徒への進級準備金の支給	今年度見直し事項	
事業目的	被保護世帯等に対し、出費がかさむ夏季、冬季及び児童・生徒進級時期に給付金を支給することにより、対象世帯への経済的な支援とする。		
現状と背景			

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	行旅死病人等扶助費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	228	186		300			300	72
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	228	186	300			300	72
一般財源								

事業概要	①身元不明などの無縁仏を火葬し、市営墓地に仮安置する。 ②行旅困窮者への支援(旅費等)。	今年度見直し事項	
事業目的	①身元不明等引取り手のない死体を処理する。 ②行旅困窮者を支援する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	生活困窮者自立支援事業(住居確保給付金)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,122	1,122		766			766	▲ 356
財源内訳	国		841	574			574	574
	県	1,122						▲ 1,122
	市債							
	その他							
	一般財源		281		192			192

事業概要	生活困窮者のうち、離職などにより住居の喪失又は喪失のおそれのあるものの中で、一定の要件を満たす者に対して、就職活動を支援するため、住居確保給付金を有期にて支給するもの。生活保護の住宅扶助基準額を限度額として、原則3ヶ月「住宅支援給付」として支給する。(平成26年度までは住宅支援給付として実施していたが、生活困窮者自立支援法施行にあたり本事業となった)	今年度見直し事項	
事業目的	住居を喪失した又は喪失のおそれがある、就労意欲及び就労能力のある生活困窮者に対し、住居の確保および就労機会の確保を支援する。		
現状と背景	現下の雇用情勢の悪化などにより、失業とともに住居を喪失する者が増加した。住居を失うことで、再就職が困難になり自立生活の維持することができなくなってしまう。そのため、社協による生活費の貸付として「総合支援資金」の制度利用とあわせて家賃の給付により自立生活再建を支援するための制度が平成21年10月から創設され、本事業へと展開した。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	境港市社会福祉協議会バス団体会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3	3		3			3	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3	3		3			3

事業概要	社会福祉協議会所有のマイクロバスを利用するために、「団体会費」として年3,000円を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉協議会所有のマイクロバスを利用するため		
現状と背景	市役所においては福祉課、長寿社会課など複数の課において、各種事業の実施のために使用している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	玉栄丸慰霊碑環境整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	178	178		178			178	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	178	178		178			178

事業概要	玉栄丸慰霊碑周辺の樹木の剪定、除草を行い、慰霊参拝者が厳かな気持ちで参拝できるように環境を整え、痛ましい事故を風化させることなく次代、内外へ伝えていく。	今年度見直し事項	
事業目的	玉栄丸慰霊碑周辺の樹木の剪定、除草を行い、慰霊参拝者が厳かな気持ちで参拝できるように環境を整え、痛ましい事故を風化させることなく次代、内外へ伝えていく。		
現状と背景	昭和20年4月23日大正町に接岸中の軍用船「玉栄丸」が突然爆発し、死者115名、重軽傷者309名、倒壊消失家屋431戸、罹災人口1790人にのぼる山陰最大の戦災事故が起こった。その犠牲者の慰霊のため、昭和40年に慰霊碑が建立され、平成7年に現在地へ移転した。移転後は近隣の方が不定期に参拝しているほか、市により毎年事故当日同時刻に慰霊献花式を行っている。	その他	近年は 水木しげるロードの観光客が、境港市探訪観光の中で本慰霊碑に注目し、慰霊参拝を行っているということもあり、慰霊碑周辺の環境整備を定期的に行うことで、痛ましい事故を風化させることなく、平和の尊さを次代へあるいは内外へ伝えていくことに寄与できる。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		4,678		2,800			2,800	2,800
財源内訳	国	3,508		2,100			2,100	2,100
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,170		700			700

事業概要	生活困窮者からの就労の支援その他の自立に関する問題について、その相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、一人ひとりの状況に応じた支援計画を作成し、伴奏型支援を実施するもの。	今年度見直し事項	
事業目的	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある生活困窮者の自立促進を図る。なお、本事業は法による必須事業となっている。		
現状と背景	バブル崩壊以後の経済構造の変化、少子高齢化の進行、一人親世帯の増加など世帯構造の変化など社会経済構造の大きな変化のなかで、生活困窮者が増加してきており、包括的、個別的、早期的な支援を行うことで自立促進をにつなげていく	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	戦没者等の遺族に対する特別弔意金支給事務
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,922						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,922					

事業概要	一定の要件に該当する戦没者等の遺族に対して支給される「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金」の支給に関する事務的経費。	今年度見直し事項	
事業目的	先の大戦で公務等のために国に殉じたもとの軍人、軍属及び準軍属の方々に思いをいたし、その遺族に対して、国として弔意の意を表すため、一定の要件に該当する遺族に対して、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金を支給法に基づき支給されるもの		
現状と背景	終戦20周年、30周年、40周年、50周年、60周年という節目の機会をとらえ支給法を改正し実施される。戦後70年が経過しようとしている現在も、戦傷病者及び戦没者遺族等の援護施策に係る問合せ、申請がある。内容確認には、かなり昔の資料や関係機関との調整が必要なものも多く時間と労力を要するものが多い。請求期間は3年間であるが、大半はその初年度に請求がある(前回の本市請求件数460件)	その他	